

4・1・2 現代の企業・・(教) pp.112- (資) pp.

a 企業

経済主体 ..家計 ・企業 ・ 政府
economic unit 消費者 生産者

企業は利潤 を目的に 自由に活動→ただし競争の結果 独占 化・寡占 化も
=自由競争 一つの企業・少数の企業が支配

競争に勝つため設備 投資(機械などに対する投資) ←innovation
↓ (シュンペーター「innovationが経済を発展させる」)

巨額の資本を必要とするため株式 会社の形態をとる
(トヨタ6354 億円) 1602 オランダ 東インド会社

利点・・必要な資本を少額の株式に分割、株券を発行、株主は配当 を受け取る
(→証券の電子化)
(証券取引所 ..株式の売買のため)

有限 責任・・株主の責任は出資金の範囲(反対は無限責任)

株主総会 が最高議決機関(所有株式に比例する議決権)だが、
実際は取締役 会(←株主総会が選任)が運営、代表取締役・監査役
CEO(最高経営責任者)はChief・Executive・Officer
COO(最高執行責任者)

資本 と経営 の分離 ..経営を専門家に任せる
(所有) バリー、ミーンズなど (大株主=社長の場合もある)

テクノクラシー_____ ..現代の企業はテクノクラートが集団で担う構造に
なっている(ガルブレイス)

宣伝も可
現代の企業は、広告 により需要を創造しようとする
=依存効果 ..消費が宣伝広告に依存する(ガルブレイス)

(電通旧戦略十訓 もっと使わせろ・捨てさせろ・無駄使いさせろ・季節を忘れさせろ・贈り物をさせろ
・組み合わせて使わせろ・きっかけを投じろ・流行遅れにさせろ・気安く買わせろ・混乱を作り出せ)

b 企業の種類

企業は、__ 企業・__ 企業とその中間の公私合同企業に分かれる

私企業は__ 企業と法人企業に

法人企業はさらに__ 企業と__ 企業に分けられる

会社企業←__ 法（2005公布 2006施行）により規定

大企業に向くのは__ 会社

中小企業に向くのは、合名・合資・合同企業で

無限責任社員のみからなる__ 会社

無限責任・有限責任社員からなる__ 会社

有限責任社員のみからなるのせが__ 会社 である

株式会社は、公開会社と株式譲渡制限会社に分けられる

__ 会社は取締役3人以上監査役1人以上で従来の株式会社と同じ

株式譲渡制限会社（非公開会社）は取締役1人以上監査役はなくてもよい

__ 会社は株式会社の設立・運営を簡略化したものであったが、新たに設立はできなくなった。株式譲渡制限（非公開）の株式会社が有限会社を受け継ぐものである。また合同会社もこれに近いがより柔軟な会社運営ができるため、ベンチャーに向くといわれる。

まとめると

↓

私企業	() 企業		農家・個人商店など		
	法人企業	組合企業			
		会社企業	() 会社	公開会社	持ち分譲渡に制限なし
				株式譲渡制限会社	持ち分譲渡に制限あり
			() 会社	持ち分譲渡に制限あり 一人～数人の共同出資で業務も協同	
			合資会社	有限と無限責任社員	
() 会社	出資者は全て無限責任				
公企業					
中間に公私合同企業					

c 現代の企業に関する用語

- () 企業・・・複数の国で生産・販売などを行う企業
税金が安い国・地域 (tax haven 租税回避地) に本社・利益を移動することもある
- () ・・・複合企業 複数の業種にまたがる企業
(&) ・・・合併と買収の方法がとられることも
- () 会社・・・株式所有によって、他の企業を支配することを目的とする会社
旧財閥本社など 日本は戦後禁止 1997解禁
- () ・ビジネス・・・先端的技術・アイデアにより新しい分野を開いていく企業
(&) ・・・研究と開発が重要とされる
- () ・キャピタル・・・上記への出資者 (個人だとエンジェルとも)
- () ・ビジネス・・・他の企業のすき間に進出する企業
- () ・・・業務の一部を他の企業に外注 (コストを下げるため)
OEM・・・相手先ブランドでの製品供給

d 企業の社会的責任 (CSR) Corporate Social Responsibility

- () ・・・企業の文化・芸術支援
- () ・・・企業の福祉的・慈善的活動
- () ・・・法令を遵守すること
- () ・・・企業統治
企業の経営を株主が監視し、犯罪・不祥事を防ぐこと
企業の収益を強化すること
- () ・・・情報公開

SDGs (____ 可能な開発目標) への貢献
Sustainable Development Goals

_____ 投資

環境 (E_____) ・社会 (S_____) ・企業統治 (G_____) に対して、
企業がどのような取り組みを実施しているかを調査・分析し、投資の基準とする